

東御市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	備考
	人	千円	千円	千円	%	
16年度	31,308	14,945,553	610,378	2,217,894	14.8	

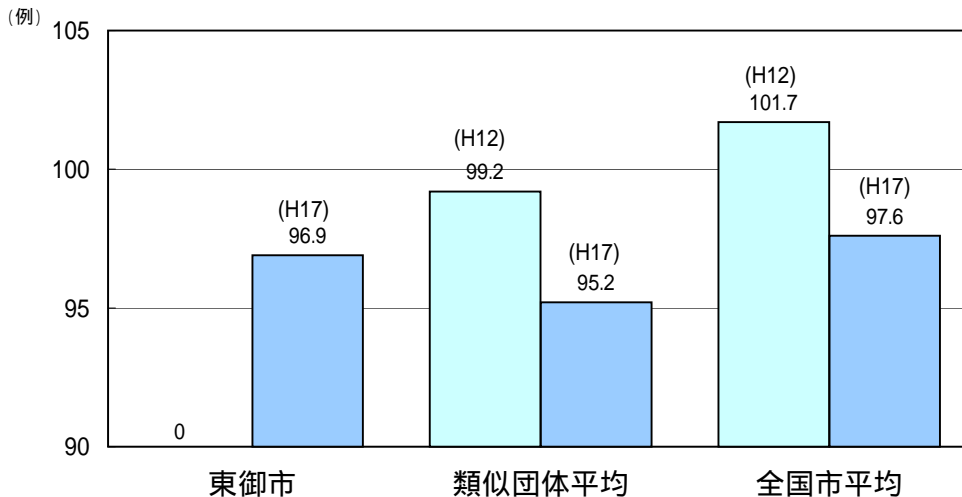
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	263	1,037,465	136,558	415,274	1,589,297	6,043

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東御市	44.2 歳	352,800 円	381,052 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.9 歳	340,001 円	382,514 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東御市	52.4 歳	332,900 円	340,920 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.3 歳	323,850 円	347,132 円 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		東御市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	190,200 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	154,300 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	138,800 円	154,300 円	138,800 -	148,500 -
	中学卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	298,600 円	323,667 円	366,100 円
	高校卒	221,100 円	315,100 円	357,300 円

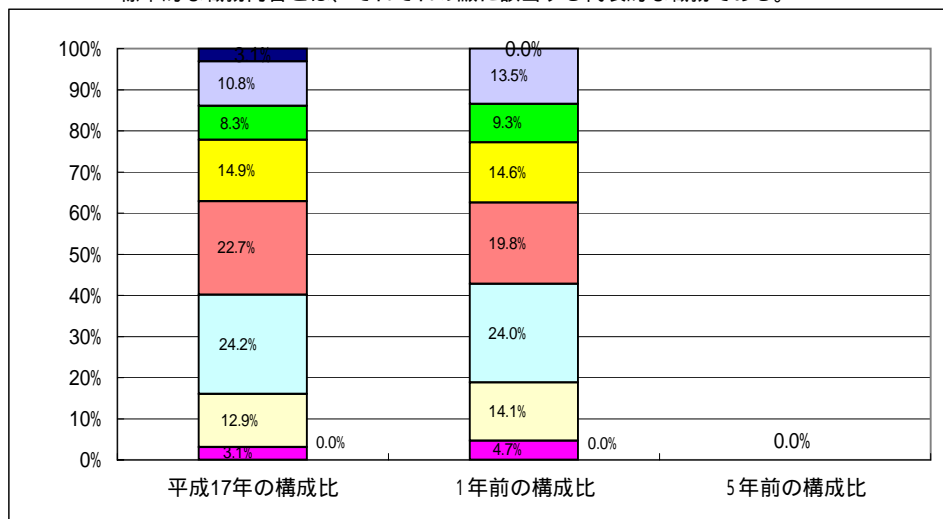
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補、技師補及びこれに相当する職	人	%
2級	主事、技師及びこれに相当する職務	6人	3.10%
3級	1 主任の職務 2 困難な業務を行う主事、技師及びこれに相当する職務	25人	12.90%
4級	主査の職務	47人	24.20%
5級	1 係長又は團長の職務 2 副主幹の職務 3 困難な業務を行う主査の職務	44人	22.70%
6級	2 複雑かつ困難な業務を行う係長又は 園長の職務 3 主幹の職務	29人	14.90%
7級	2 複雑かつ困難な業務を行う課長補佐 3 副参事の職務	16人	8.30%
8級	1 複雑かつ困難な業務を行う課長の職務 2 参事の職務	21人	10.80%
9級	1 部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う参事の職務	6人	3.10%
		人	%
		人	%

(注) 1 東御市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	282人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	30人
	比 率 B / A	10.64%
17年度	職 員 数 A	283人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	31人
	比 率 B / A	10.95%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東 御 市		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,694 千円		-	
(16年度支給割合) 期末手当 3月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

東 御 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無)	定年前早期退職特例措置(2%~20%)		その他の加算措置 (退職時特別昇給 無)	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
1人当たり平均支給額	12,796 千円	23,100 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	59 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	67,200 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	6.2 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
犬猫等死体処理作業手当	従事職員	手当名称のとおり	1回 1,200円
野犬等処理作業手当	従事職員	手当名称のとおり	1回 390円
ボイラー従事手当	従事職員	手当名称のとおり	1日 170円
滞納整理手当	市税吏員かつ従事職員	手当名称のとおり	1日 550円
じん芥処理作業従事手当	従事職員	手当名称のとおり	1月 6,600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	2,714 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	168 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	5,000～13,500円/人	同		2,838 千円	354,277 円
住居手当	借家 最高額27,000円 自宅 3,000円	異	自宅の所有者で世帯主である職員	780 千円	76,049 円
通勤手当	交通機関及び自動車等で通勤する場合に支給(通勤距離2km以上)	同		731 千円	57,339 円
管理職手当	部長相当職 支給率13% 課長相当職 支給率8%			1,131 千円	502,547 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給料	市 区 町 村 長	838,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 890,000 円 / 546,700 円
	助 役	683,000 円	710,000 円 / 521,900 円
	収 入 役	642,000 円	650,000 円 / 495,600 円
報酬	議 長	356,000 円	470,000 円 / 258,000 円
	副 議 長	298,000 円	425,000 円 / 214,000 円
	議 員	273,000 円	400,000 円 / 196,000 円
期末手当	市 区 町 村 長	(16年度支給割合)	
	助 役 収 入 役	3.3 月分	
退職手当	議 長	(16年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.3 月分	
退職手当	市 長	(算定方式) (支給時期)	任期ごと
	助 役	(給料月額) × 0.44 × 48ヶ月	任期ごと
	収 入 役	(給料月額) × 0.26 × 48ヶ月 (給料月額) × 0.23 × 48ヶ月	任期ごと

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

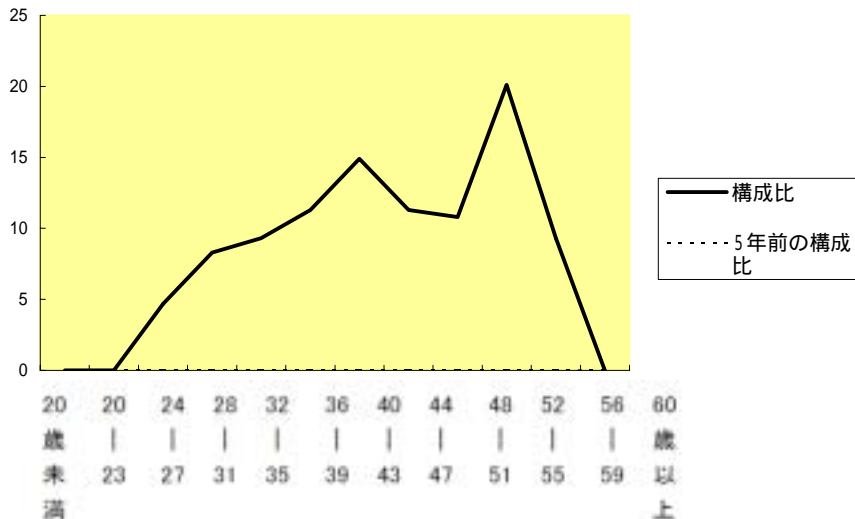
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	3	3	0	窓口業務の職員の増 介護保健賦課事務所管換え 支所業務縮小 合併対策終了 介護保健賦課事務所管換え 検診業務の委託
	総務	58	59	1	
	税務	16	15	1	
	農林	17	16	1	
	商工	7	7	0	
	土木	20	19	1	
	民生	78	79	1	
	衛生	24	23	1	
	小計	223	221	2	
特別行政部門	教育	36	36	0	
	小計	36	36	0	
公営企業会計等部門	病院	54	55	1	欠員補充
	水道	8	8	0	
	下水道	10	10	0	
	その他	8	8	0	
	小計	80	81	1	
合計		339 [368]	338 [368]	1 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	0人	9人	16人	18人	22人	29人	22人	21人	39人	18人	0人	194人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）（現在策定中）

計画期間		数値目標
始期	終期	

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

現在策定中

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 現在策定中

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年 計	（参考） 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目		
一般行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

（注）1 計画期間は、年～年の年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年 計	（参考） 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目		
特別行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
公営企業 等会計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						